

3 全体財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和元年度全体会計の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	41,841	固定負債	16,660
現金預金	625	流動負債	1,872
その他の流動資産	309	純資産	24,244

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	9,142	経常収益	1,656
臨時損失	54	臨時利益	7
		純行政コスト	7,534

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,008
純行政コスト(△)	7,534	財源	7,714
		資産評価差額	0
		無償所管換等	55
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	-
		その他	-
本年度末純資産残高	24,244		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	614		
業務活動収入	9,109	業務活動支出	8,352
投資活動収入	1,002	投資活動支出	1,553
財務活動収入	1,760	財務活動支出	2,012
		本年度末資金残高	568
前年度末歳計外現金残高	56		
本年度歳計外現金増減額	1	本年度末歳計外現金残高	57
		本年度末現金預金残高	625

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

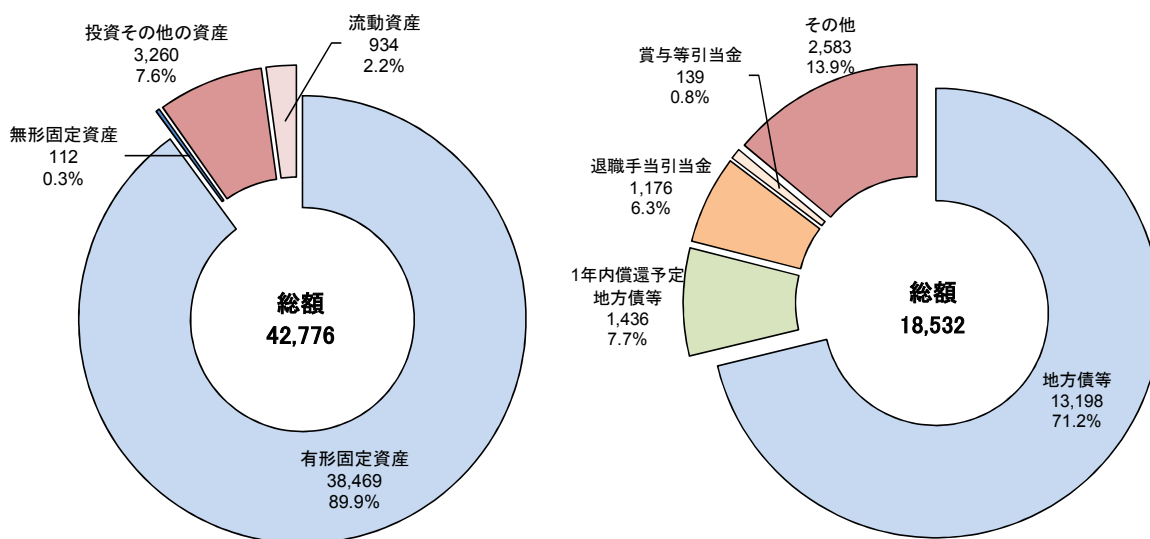
(2) 全体貸借対照表
ア 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	32,251	41,841	固定負債	10,385	16,660
有形固定資産	28,324	38,469	地方債等	9,217	13,198
無形固定資産	69	112	退職手当引当金	1,015	1,176
投資その他の資産	3,858	3,260	その他	153	2,286
流動資産	192	934	流動負債	1,234	1,872
現金預金	92	625	1年内償還予定地方債等	1,035	1,436
基金	75	90	賞与等引当金	117	139
未収金等	26	219	その他	82	297
繰延資産	-	-	負債合計	11,619	18,532
資産合計	32,443	42,776	純資産合計	20,824	24,244
			負債・純資産合計	32,443	42,776

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



全体貸借対照表の有形固定資産が、一般会計等貸借対照表の有形固定資産に比して1兆157億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,370億円)及び水道事業(1,535億円)が多額の有形固定資産を有しているためです。また、全体貸借対照表の地方債等(短期・長期)が、一般会計等貸借対照表の地方債等(短期・長期)に比して大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(3,030億円)を有しているためです。さらに、全体貸借対照表の固定負債のその他が、一般会計等貸借対照表の固定負債のその他に比して大きくなっている主たる要因は、公営企業の減価償却対象資産の取得に充てられた国庫補助金等が長期前受金として計上されているためです。

イ 一般会計等との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	(B)/(A)
資産合計	32,443	42,776	1.32
負債合計	11,619	18,532	1.59
純資産	20,824	24,244	1.16

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

全会計の貸借対照表の各数値を一般会計等と比較すると、負債合計の倍率が他の項目の倍率より大きくなっていますが、これは公営企業会計で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R1年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B)
資産合計	42,776	42,920	△ 144
負債合計	18,532	18,911	△ 379
純資産	24,244	24,008	236

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 144 億円の減、負債合計は 379 億円の減、純資産合計は 236 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体		一般会計等	全体
固定資産	2,130	2,763	固定負債	686	1,100
有形固定資産	1,870	2,540	地方債等	609	872
無形固定資産	5	7	退職手当引当金	67	78
投資その他の資産	255	215	その他	10	151
流動資産	13	62	流動負債	81	124
現金預金	6	41	1年内償還予定地方債等	68	95
基金	5	6	賞与等引当金	8	9
未収金等	2	14	その他	5	20
繰延資産	-	-	負債合計	767	1,224
資産合計	2,142	2,825	純資産合計	1,375	1,601
			負債・純資産合計	2,142	2,825

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 283 万円、負債合計は 123 万円となっており、その結果、純資産合計は 160 万円となっています。

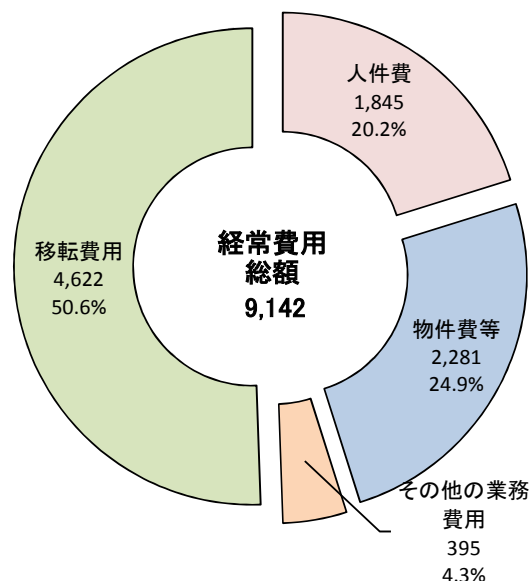
(3) 全体行政コスト計算書

ア 全体行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比
経常費用	6,001	100.0%	9,142	100.0%
業務費用	3,114	51.9%	4,520	49.4%
人件費	1,529	25.5%	1,845	20.2%
物件費等	1,398	23.3%	2,281	25.0%
その他の業務費用	187	3.1%	395	4.3%
移転費用	2,888	48.1%	4,622	50.6%
補助金等	407	6.8%	2,637	28.8%
社会保障給付	1,906	31.8%	1,907	20.9%
他会計への繰出金	497	8.3%	-	-
その他	77	1.3%	78	0.9%
経常収益	389	100.0%	1,656	100.0%
使用料及び手数料	238	61.2%	1,278	77.2%
その他	150	38.6%	377	22.8%
純経常行政コスト	5,612		7,487	
臨時損失	20		54	
臨時利益	5		7	
純行政コスト	5,627		7,534	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計における経常費用の約半分は移転費用です。移転費用は、他団体等に対する補助金等、扶助費等に代表される社会保障給付が主たる内容です。

経常費用が一般会計等に比して大きくなっている主な要因は、各公営企業の運営コストが計上されているためです。

移転費用における補助金等が一般会計等に比して2,230億円大きくなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計(1,170億円)及び介護保険事業特別会計(885億円)が計上されているためです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	R1(A)	構成比	H30(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	9,142	100.0%	8,858	100.0%	284
業務費用	4,520	49.4%	4,370	49.3%	150
移転費用	4,622	50.6%	4,488	50.7%	134
経常収益	1,656	100.0%	1,782	100.0%	△ 126
使用料及び手数料	1,278	77.2%	1,300	73.0%	△ 22
その他	377	22.8%	482	27.0%	△ 105
純経常行政コスト	7,487		7,076		411
臨時損失	54		43		11
臨時利益	7		10		△ 3
純行政コスト	7,534		7,109		425

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、一般会計等における物件費及び社会保障給付の増等により前年度比284億円の増、経常収益は、126億円の減、その結果、純経常行政コストは411億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは425億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの全体行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体
経常費用	396	604
業務費用	206	298
人件費	101	122
物件費等	92	151
その他の業務費用	12	26
移転費用	191	305
補助金等	27	174
社会保障給付	126	126
他会計への繰出金	33	-
その他	5	5
経常収益	26	109
使用料及び手数料	16	84
その他	10	25
純経常行政コスト	371	494
臨時損失	1	4
臨時利益	0	0
純行政コスト	372	497

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 全体純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	20,645	24,008
純行政コスト(△)	△ 5,627	△ 7,534
財源	5,770	7,714
税収等	4,136	4,900
国県等補助金	1,635	2,814
本年度差額	144	180
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	36	55
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
その他	-	-
本年度純資産変動額	180	235
本年度末純資産残高	20,824	24,244

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

全体純資産変動計算書における財源が、一般会計等より1,944億円大きくなっている主な要因は、税収等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(426億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(594億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(787億円)が計上されているためです。

(5) 全体資金収支計算書

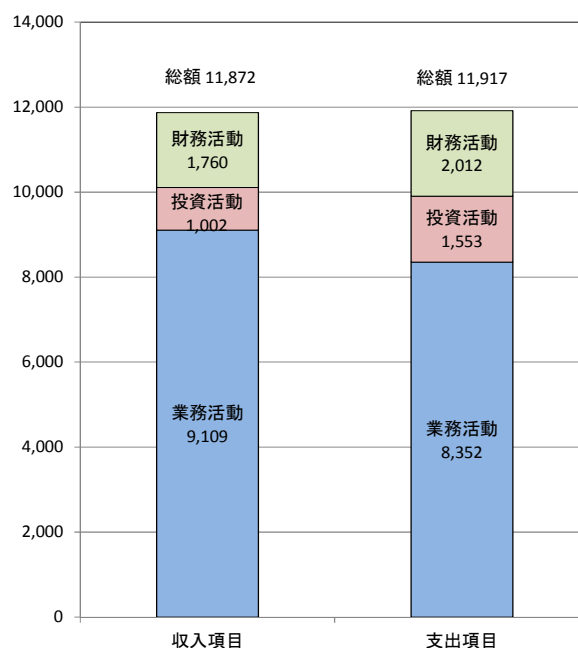
(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体
業務支出	5,536	8,324
業務費用支出	2,648	3,702
移転費用支出	2,888	4,622
業務収入	5,957	9,107
税込等収入	4,129	4,889
国県等補助金収入	1,454	2,578
使用料及び手数料収入	239	1,287
その他の収入	136	354
臨時支出	4	29
臨時収入	0	2
業務活動収支	418	757
投資活動支出	1,227	1,553
公共施設等整備費支出	496	804
基金積立金支出	471	537
その他の投資活動支出	260	212
投資活動収入	951	1,002
国県等補助金収入	181	219
基金取崩収入	553	536
その他の投資活動収入	217	247
投資活動収支	△ 278	△ 551
財務活動支出	1,629	2,012
地方債償還支出	1,171	1,550
その他の支出	458	461
財務活動収入	1,491	1,760
地方債発行収入	964	1,261
その他の収入	527	500
財務活動収支	△ 138	△ 251
本年度資金収支額	5	△ 45
前年度末資金残高	30	614
本年度末資金残高	35	568

前年度末歳計外現金残高	56	56
本年度歳計外現金増減額	1	1
本年度末歳計外現金残高	57	57
本年度末現金預金残高	92	625

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、租税収入・公共料金収入等の業務収入が9,107億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が8,324億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入2億円の計上の結果として業務活動収支区分において757億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。

令和元年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,002億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,553億円計上され、結果として投資活動収支区分において551億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和元年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,760億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,012億円計上され、結果として財務活動収支区分において251億円の支出超過となりました。

令和元年度においては、業務活動収支で生じた757億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より45億円減少し、568億円となりました。

また、歳計外現金が1億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高57億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は625億円となりました。